

# 特別勘定マンスリーレポート

## 特別勘定の現況

### 変額個人年金保険

当資料は、変額個人年金保険における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### ■ 特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの特例適用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を必ずご覧ください。

# 運 用 方 針

## グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

## グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

# 騰 落 率

	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率(単位:%)							
			過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	2002年8月1日	161.76931448	▲10.42%	▲11.26%	▲15.21%	▲4.98%	51.41%	83.93%	61.77%	3.62%
グローバル債券型	2002年8月1日	128.33272329	1.21%	▲0.09%	▲1.68%	▲2.13%	17.15%	31.31%	28.33%	1.86%

(注)変額個人年金保険の騰落率は、保険関係費用控除後の騰落率です。

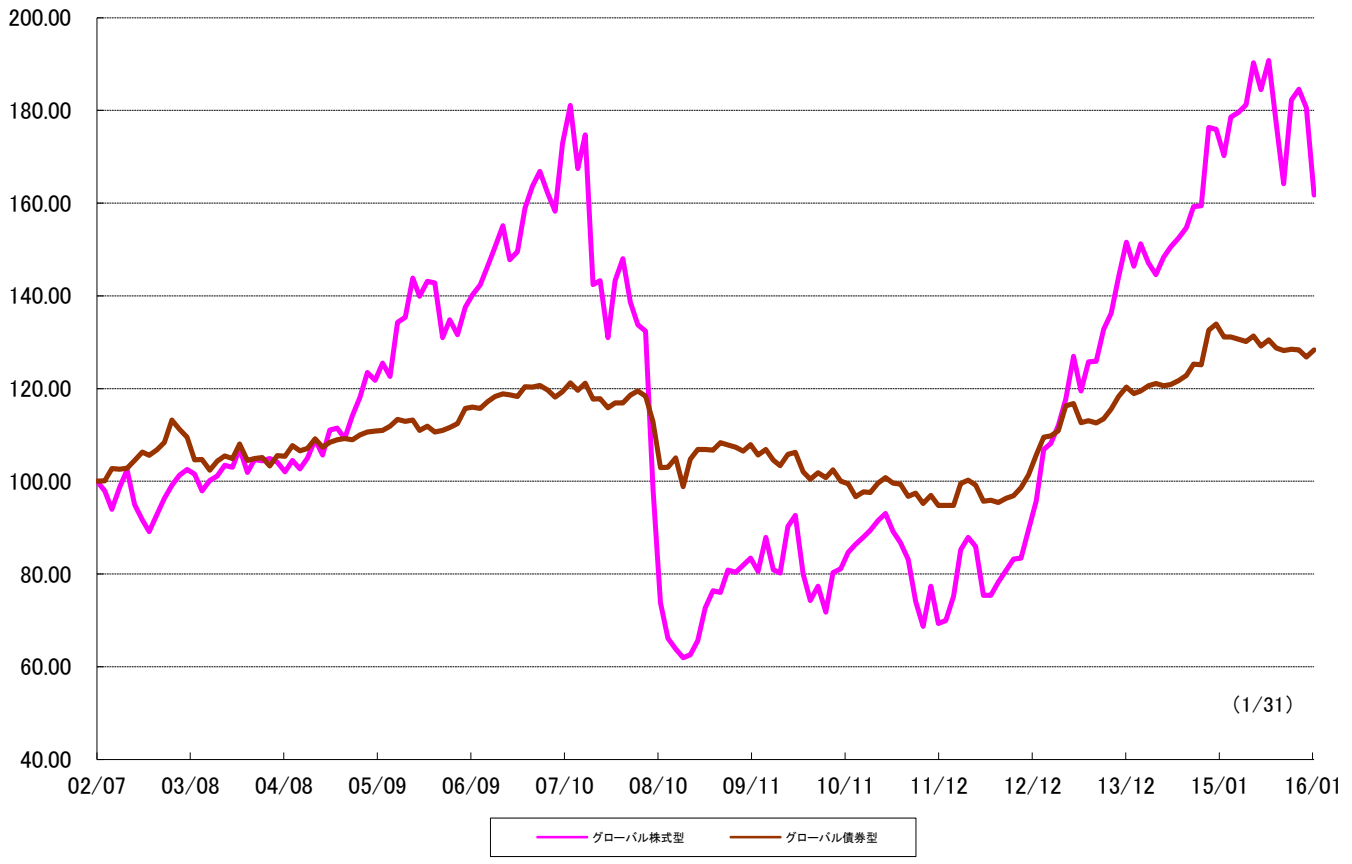
ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

(参考値)保険関係費用控除前

	騰落率(単位:%)							
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	▲10.28%	▲10.85%	▲14.40%	▲3.38%	56.21%	91.93%	83.39%	4.59%
グローバル債券型	1.35%	0.31%	▲0.88%	▲0.53%	21.95%	39.31%	49.95%	3.04%

(注)保険関係費用控除前の騰落率は、あくまで参考値であり、『特別勘定騰落率+(保険関係費用1.6%(年率)×(騰落率計算期間)/365)』で算出しています。

## ユニット・プライス推移



当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

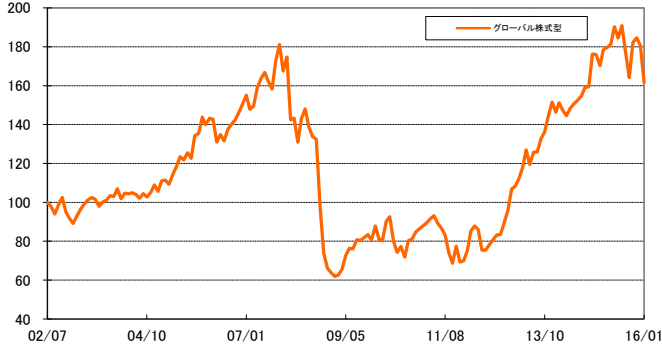
■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

# グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。  
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。  
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

## ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	▲10.42%	▲11.26%	▲15.21%	▲4.98%	51.41%	83.93%	61.77%
(参考値)グローバル株式型※保険関係費用控除前	▲10.28%	▲10.85%	▲14.40%	▲3.38%	56.21%	91.93%	83.39%

## 特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・預金・その他	296	4.0
投資信託	7,023	96.0
合計	7,320	100.0

# グローバル成長株ファンド

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	▲10.79%	▲11.45%	▲15.24%	▲3.76%	61.39%	97.77%
MSCI ワールドインデックス	▲8.88%	▲10.21%	▲15.13%	▲7.51%	44.21%	66.99%

\*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

### <株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	55.4%
2	日本	7.3%
3	イギリス	6.0%
4	アイルランド	3.9%
5	ドイツ	3.4%

### <株式組入上位10銘柄(銘柄数 72 銘柄)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.5%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.1%
6	ALLERGAN PLC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.7%
10	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

### <資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	7.3%
2	外国株式(先物含む)	88.3%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	4.4%

## <運用コメント>

1月のグローバル株式は、主要株価指数が下落する展開となりました。米国市場は、中国市場の混乱を受けて年初よりリスクオフが優勢の展開となり、原油価格が下げ止まらず、中旬まで一貫して下落基調となりました。下旬には、ECBと日銀の追加金融緩和期待で持ち直しましたが、米景気は力強い拡大を示せず、金融政策の面でも不透明感が残ったままとなりました。欧州市場も、チャイナ・ショックの影響を受けて波乱の幕開けとなりました。期後半はドラギECB総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことから堅調に推移しました。アジア市場では、年明けから中国でサーキットブレーカー制度が発動され混乱したものの、同制度の見直しや流動性供給などで落ち着きを取り戻しました。後半にはECBが追加金融緩和に言及したことで大幅に反発し、日銀のマイナス金利導入の発表も相場心理を下支えしました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターや情報技術セクターなどの保有比率を上昇させた一方、資本財・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどの保有比率を低下させました。生活必需品セクターでは、イタリアの飲料大手メーカーを新規に組み入れました。同社は、アルコール飲料及び清涼飲料を世界中で製造・販売しており、特にアルコール飲料市場の見通しが明るい米国市場において成長が見込まれ、優良ブランドを通じて成長を享受できると見ています。情報技術セクターでは、特筆すべき組み入れはありませんでした。その一方で、資本財・サービスセクターでは、フランスの大手電機メーカーを全売却し、アンダーウェイト幅を拡大しました。一般消費財・サービスセクターにおいても、スウェーデンの家電メーカーや米国のエンターテインメント会社を全て売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内でのリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

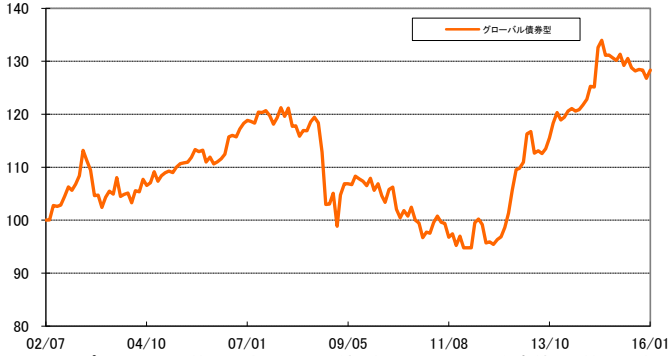
当資料に関する「ご注意ください事項ー大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。  
 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

# グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。  
 シティ世界国債インデックス(注)を上回る投資成果を目指します。  
 (注)シティ世界国債インデックスとは、シティグループ・インデックスLLCが算出・公表している指数で、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

## ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル債券型	1.21%	▲0.09%	▲1.68%	▲2.13%	17.15%	31.31%	28.33%
(参考値)グローバル債券型※保険関係費用控除前	1.35%	0.31%	▲0.88%	▲0.53%	21.95%	39.31%	49.95%

## 特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	144	4.3
投資信託	3,223	95.7
合計	3,368	100.0

## グローバル・ボンド・ファンドVA <適格機関投資家専用>

**【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:アパディーン投信投資顧問株式会社)**

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ボンド・ファンドVA	1.41%	0.33%	▲0.92%	▲0.56%	23.89%	63.39%
シティ世界国債インデックス	1.72%	0.48%	▲0.96%	1.02%	25.47%	82.80%

### <債券組入上位10銘柄(銘柄数 64 銘柄)>

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1 アメリカ国債	USD	2016/3/15	0.375	AAA	8.98%
2 イタリア国債	EUR	2020/5/1	0.700	BBB	7.12%
3 アメリカ国債	USD	2017/7/31	0.625	AAA	6.56%
4 アメリカ国債	USD	2020/8/31	1.375	AAA	4.82%
5 フランス国債	EUR	2020/5/25	0.000	AA	3.39%
6 アメリカ国債	USD	2045/2/15	2.500	AAA	3.18%
7 日本国債	JPY	2018/9/20	2.300	A+	2.92%
8 日本国債	JPY	2025/6/20	2.100	A+	2.56%
9 日本国債	JPY	2017/6/20	1.900	A+	2.46%
10 日本国債	JPY	2017/3/20	1.700	A+	2.35%

投信の純資産総額に対する比率

### <債券地域別投資比率上位5>

1 アメリカ	33.16%
2 日本	20.90%
3 イタリア	11.96%
4 フランス	6.70%
5 イギリス	5.16%

投信の純資産総額に対する比率

### <債券通貨別投資比率上位5>

1 米ドル	33.98%
2 ユーロ	30.10%
3 日本円	20.90%
4 英ポンド	5.16%
5 メキシコペソ	2.87%

投信の純資産総額に対する比率

### <運用コメント>

#### 運用概況

通貨配分は、米ドルのオーバーウェイトおよびユーロのアンダーウェイトのポジションを維持し、米ドル高でややプラス寄与となりました。地域/国別配分は、米国のオーバーウェイトおよびドイツのアンダーウェイトを保ち、ユーロ圏内ではイタリアおよびアイルランドを増やし、スペインを減らしました。相対的に利回り低下幅の小さかった日本へのオーバーウェイトはマイナス寄与でした。修正デュレーションは国内部分で大きく短期化、海外部分ではほぼ中立を維持しており、ベンチマーク比で長期化していたユーロ圏各国で軒並みプラス寄与、短期化していた米国でマイナス寄与など、ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。

#### 運用方針

国内債券・海外債券の投資ウェイトは、為替や金利水準を見極めながらベンチマーク対比で中立を維持する方針です。海外債券部分は、米国をオーバーウェイト、ユーロ圏をアンダーウェイトする以外で概ねベンチマークに対し中立を基本とする予定です。なお、修正デュレーションについては、ベンチマーク比で国内を短期化、海外を中立とし、全体としては中立水準もしくは短期化としていく方針です。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▼ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■変額個人年金保険にかかわる諸費用について

項目	目的	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	保険契約の締結、維持および管理等に必要な費用(死亡給付金、災害死亡給付金を支払うための費用を含みます。)	特別勘定の資産総額に対して …年率1.6%	据置(運用)期間中、特別勘定の資産総額に対して年率/365日を積立金から毎日控除します。
資産運用関係費 ※ 将来変更されることがあります。	特別勘定の管理・運用にかかる費用(特別勘定の運用対象となる投資信託の信託報酬等を含みます。)	グローバル株式型 … 年率1.188%程度  グローバル債券型 … 年率0.4536%程度	据置(運用)期間中、各特別勘定の運用対象となる投資信託において、信託財産に対し左記の率を乗じた金額が、信託報酬として毎日控除されます。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、保険契約の維持、管理に必要な費用	毎月500円	ご契約時は一時払保険料から、以降の据置(運用)期間中は月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
解約控除	解約または減額するときに必要な費用	積立金額に対して … 10%~1% (経過年数に応じ)	解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
年金管理費 ※ 将来変更されることがあります。	年金の支払・管理等に必要な費用	支払年金額に対して …1%	年金支払開始日以降、年金支払日に控除します。

◇ その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

■元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■投資リスクについて

◇ この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

変額個人年金保険は現在販売していません。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社  
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命株式会社 http://www.axa.co.jp/

【お問い合わせ先】